

ニトリグループ 木材調達に関する取り組みについて

2026年4月24日
株式会社ニトリホールディングス
SDGs推進室

自己紹介

SDGs推進室 室長 奥田 理（おくださとし）



2009年 ニトリホールディングス入社（中途入社）
前職：自動車製造・部品メーカー

2009年 2月 ニトリ豊田店（フロアマネジャー）

2010年11月 法務室 ガバナンスチーム
（マネジャー）

2021年 9月 SDGs推進室（エキスパート）

2022年 7月 SDGs推進室（室長）

趣味 ドライブ、ウィンタースポーツ、
食べること&お酒

会社紹介

基本情報

社名：株式会社ニトリホールディングス（1972年3月設立）

本社：北海道札幌市 本部：東京都北区

事業内容

家具・インテリア用品の販売、物流事業、EC事業、HC事業、法人向け事業、リフォーム事業 IT事業 アパレル事業 など

規模・実績

売上高：9,289億円（2025年3月期）

店舗数：1,073店舗 国内：864店、海外：約209店（本年4月3日現在）

ニトリグループのロマン（パーパス）

「暮らしの豊かさを世界の人々に提供する。」

➡ 一気通貫のビジネスモデル「製造物流IT小売業」の強みを活かして実現



アジェンダ

- ・木材調達トレーサビリティ調査を開始したきっかけ
- ・木材調達トレーサビリティ調査の難しさ
- ・木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり
- ・木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）

アジェンダ

- ・木材調達トレーサビリティ調査を開始したきっかけ
- ・木材調達トレーサビリティ調査の難しさ
- ・木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり
- ・木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）

木材調達トレーサビリティ調査を開始したきっかけ

①株主（機関投資家）とのESG対話（2021年度当時）

「お、ねだん以上。」の家具（木製品） = **使っている木材は大丈夫か？との懸念**



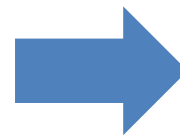
木材調達トレーサビリティ調査を開始したきっかけ

②コストを極力かけずに、グローバルで戦える状態へ

背景 **違法伐採、過剰伐採、人権を無視した伐採が国際問題に**

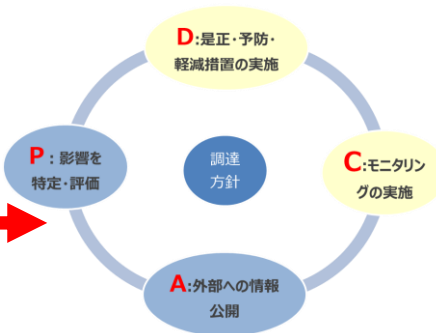


- EUの**厳しい規制** → 豪州も追随
- **NGO団体**の指摘が活発に
- 日本でも法制化：**2025～改正クリーンウッド法**



木材＝ニトリがターゲットに
(不買運動などへ)

ニトリグループ
の選択肢



①「森林認証木材」へ切り替え

第三者が森林監査。

認証コストや獲得競争で価格上昇

➔進めたいが、商品売価は約1.3倍～1.5倍に

②自前で“環境・社会に問題ないことを調査・是正”

仕組みづくりは大変だが、コストを抑えた運用可
サプライヤーとの直取引でやりやすい面も

➔「お、ねだん以上。」で商品提供

アジェンダ

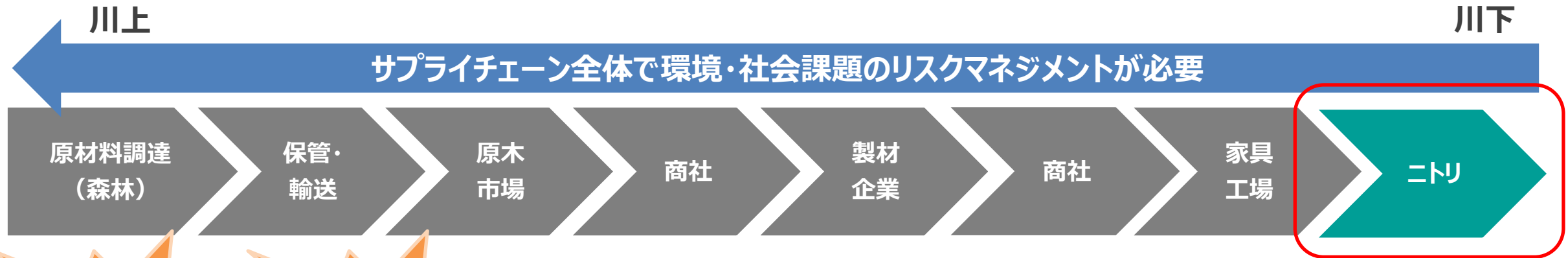
- ・木材調達トレーサビリティ調査を開始したきっかけ
- ・**木材調達トレーサビリティ調査の難しさ**
- ・木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり
- ・木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）

木材調達トレーサビリティ調査の難しさ

① 構造的な難しさ

家具類には多様な樹種が使われ、原産地から販売まで多くの企業に関わる。

➡ サプライチェーンが複雑になり、リスクが分散・潜在化しやすい構造。



児童労働

劣悪な労働環境

環境破壊

労働搾取

環境・社会課題に対し、

さまざまなステークホルダー(国際機関・各国政府、投融資家、NGOなど)から、サプライチェーンの川下の企業へ対応要請。

原産地(川上)まで遡った、サプライチェーン上の対応が必要

木材調達トレーサビリティ調査の難しさ

②素材の難しさ

家具類は、繊維材（パーティクルボード&MDF）などの
原産地の調査が難しい素材を多く使用している

<MDF>

粉状の木材を固めたもの



<パーティクルボード>

木材の破片を固めたもの



枝まで無駄なく活用



枝は
ボード工場が
使わないと廃棄

幹は
製材や合板向け

木材調達トレーサビリティ調査の難しさ

③ 事業内容の独自性

① 幅広い商品の取り扱い

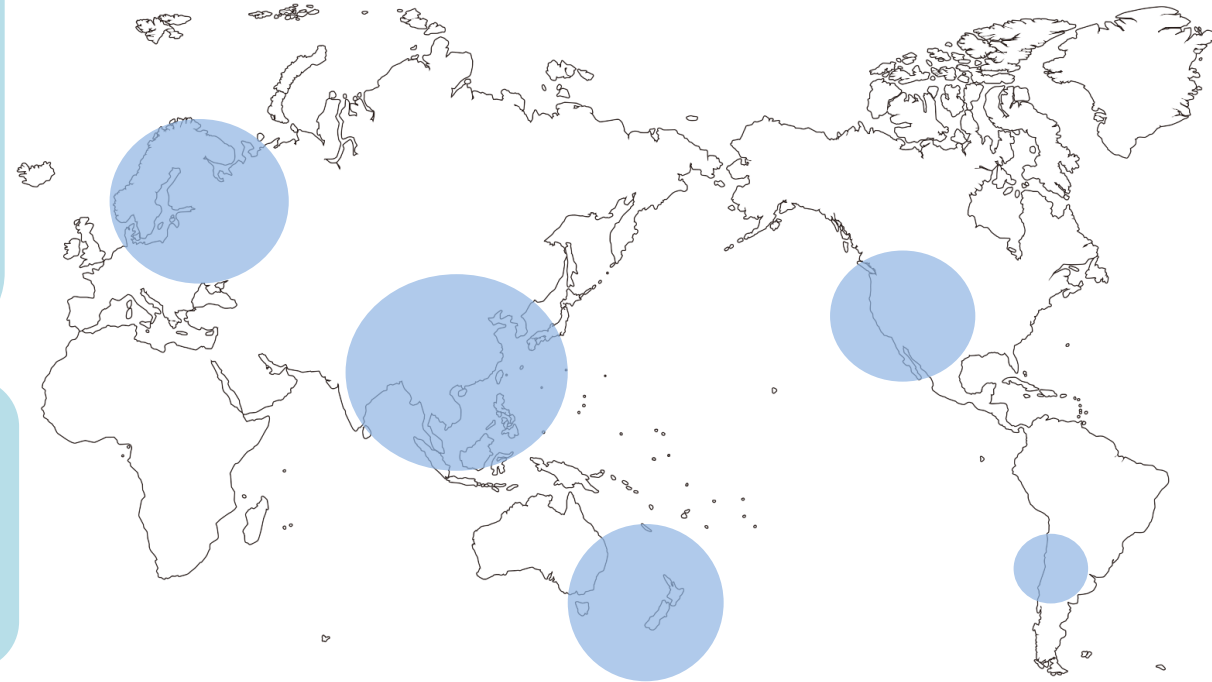
- ・商品が多岐にわたるため、サプライヤー数が多い
- ・木材の原産国が多い
- ・樹種が多い

② 商品の入れ替わりが早い

- ・新規サプライヤー開拓が頻繁
- ・新規取引時には教育・周知が必要

③ 専門人員・専門知識の不足

- ・原産国ごとの法令、規制知識不足



➡ 運用難易度は高く、負担は大きい

アジェンダ

- ・木材調達トレーサビリティ調査を開始したきっかけ
- ・木材調達トレーサビリティ調査の難しさ
- ・**木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり**
- ・木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）

木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

まずは木材調達トレーサビリティから（2022年度スタート）

①情報を集める

= トレーサビリティ

- (1) どこから来た木？
「伐採国・産地」
- (2) この木何の木？
「樹種」
- (3) 誰が提供？
「サプライヤーの
源流」まで

②リスクを評価

= トレーサビリティ

- (1) 産地リスクは
ないか
- (2) 違法性はないか
- (3) 人権侵害等に
関与していないか
など

③リスクを緩和・低減

= デューデリジェンス

- (1) 監査
- (2) 是正・改善
- (3) 救済措置
- (4) 指導
- (5) 取引停止
など

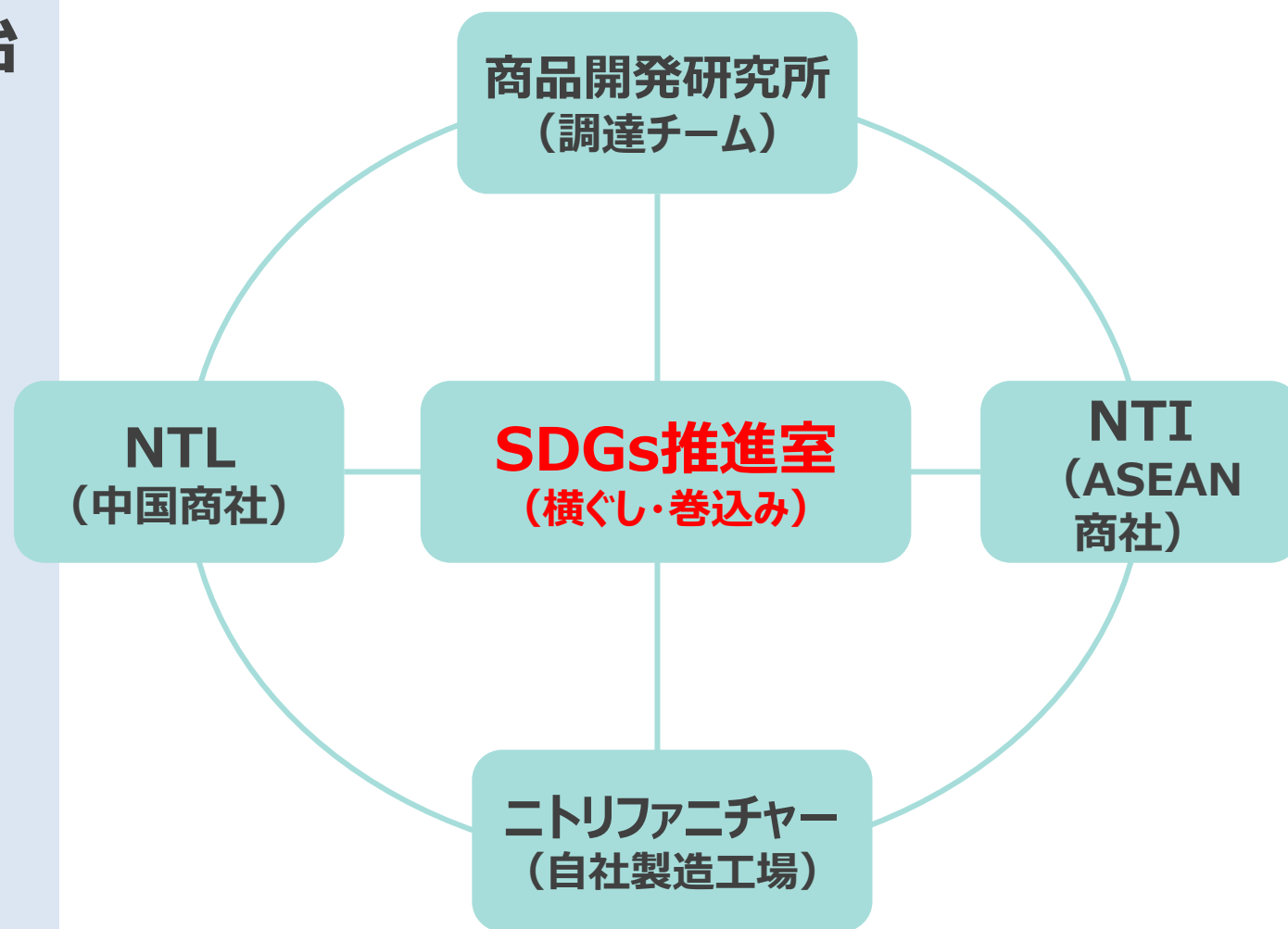
一連のPDCA = デューデリジェンス

木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

①社内体制の構築

2022年～ 社内体制構築開始

- ① 関連部署への協力依頼
- ② 実情の把握・共有
- ③ トライアルパッケージ準備
 - ・チェックシート作成
 - ・評価基準起案
 - ・マニュアル作成 等
- ④ トライアルの実施
- ⑤ 関係部署への勉強会実施
(WWFジャパンご依頼)



木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

②ニトリグループ調達方針の制定（2023年度）

1. 適用範囲
2. 法令の遵守と国際規範の尊重
3. 人権・労働環境・安全衛生への配慮
4. 環境課題への対応
5. 公正取引と倫理の尊重
6. 品質と安全性の確保
7. 適正な情報管理
8. **トレーサビリティへの対応**
9. **分野別方針（木材・その他自然由来）**

サプライヤーは
取引契約時に
「誓約書」に署名

参照先：[ニトリホールディングスHP調達方針](#) | [コンプライアンス](#) | [IR情報](#) | [ニトリホールディングス \(nitorihd.co.jp\)](#)

木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

③ 全社目標の設定（統合報告書に開示）

NITORI Group Green Vision 2050

サーキュラー（循環）ビジネスの推進

- 「お、ねだん以上。」を維持しながら、資源化を前提とした商品開発 **100%**をめざす
- 「お、ねだん以上。」を維持しながら、商品のパッケージにおいて環境負荷低減素材への切り替え **100%**をめざす

「つくる」段階から、「つかい終わったあと」にごみにしないことを考える

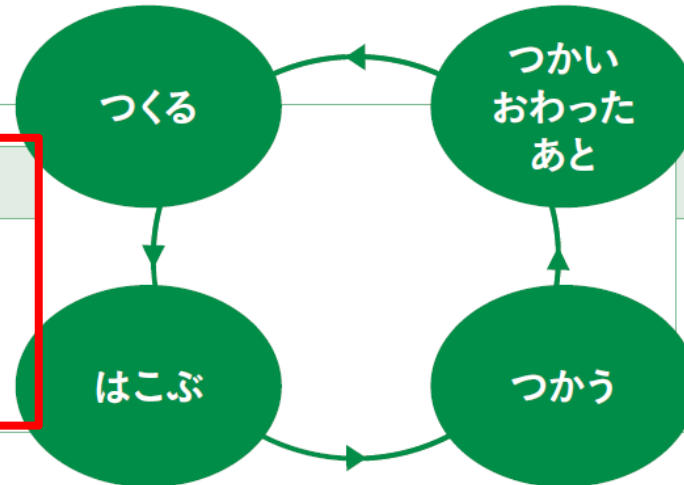


「つかい終わったあと」の資源化ノウハウを、「つくる」に活かす

- 廃棄物排出量 **50%**以上削減をめざす（2018年度比 売上高1億円あたり排出量）
- 回収した商品の資源化率 **100%**をめざす
- 廃棄物の資源化率 **100%**をめざす

持続可能な調達

- 持続可能な木材調達
環境・社会への配慮ができている
木材調達 **100%**をめざす



気候変動への対応

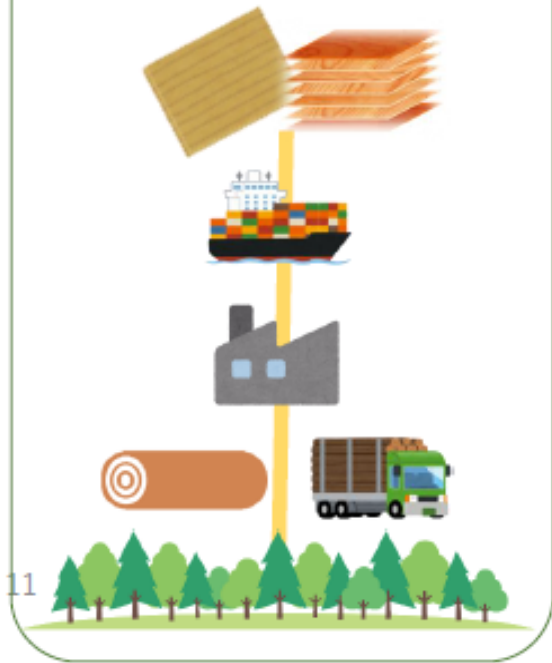
カーボン
ニュートラル

木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

④ 評価基準の設定

トレーサビリティ (評価の20%)

- 森林伐採区画までたどれたら満点
- 地域まで遡れたら5割
- 国すら不明なら0点



持続性に関する12の基準 (評価の80%)

森林管理

- 1.1 保有権、使用权
- 1.2 森林関連法
- 1.3 経済的継続性

環境面

- 2.1 環境関連法
- 2.2 保護価値の高い森林(環境面) = HCV
- 2.3 環境に配慮した施業
- 2.4 自然林の他用途への転換
- 2.5 遺伝子組み換え

社会面

- 3.1 労働者の権利と安全衛生
- 3.2 先住民の権利
- 3.3 地域社会との関係、地域住民の慣習的な権利
- 3.4 保護価値の高い森林(社会面) = HCV

外部評価基準の活用

WWFジャパンの「林産物調達チェックリスト」の評価基準を参考に、ニトリグループ基準に置き換えて採用

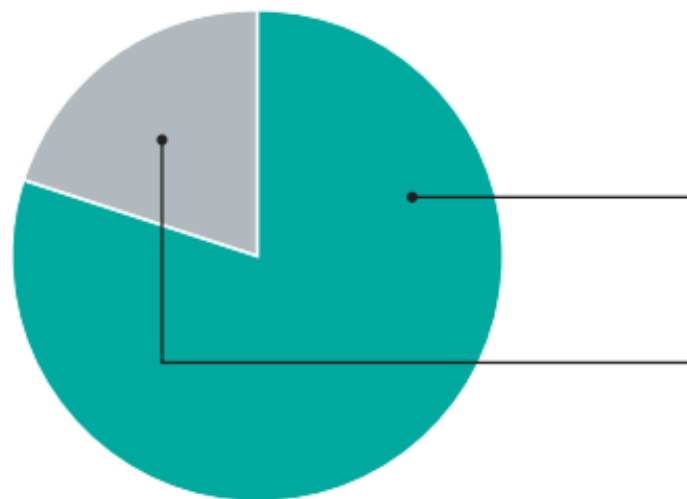
木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

⑤実績の開示（統合報告書に2023年度実績から開示）

レベル	状態	23年度調査結果	24年度調査結果
レベルA	トレーサビリティに加え、環境・社会に配慮ができている木材	73.1%	90.6%
レベルB	トレーサビリティが確保されている木材	21.1%	6.2%
レベルC	トレーサビリティの確保が不十分な木材	5.8%	3.2%

レベルA：
FSC®、PEFCなどによる
認証木材または認証木材
以外で、トレーサビリティ
に加え、環境・社会に配慮
した森林管理の適切性が
検証済の木材

対象範囲



ニトリグループ家具プライベートブランド商品
木材調達サプライヤー

〈トレーサビリティ対象〉
調達量全体の80%以上のサプライヤー

〈トレーサビリティ対象外〉
調達量全体の20%以下のサプライヤー

（重点調査の対象ではないが、国別リスクなどを調査）

木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

⑥ 仕組みづくりの工夫 (2025年度～)

適時にサプライヤーの使用木材を確認できる仕組み「**木材カルテ**」を運用
「**クリーンウッド法**」対応のため商品開発部門が構築 ➡ 仕組みの統合

		1	2	3	4				
【1】 実材調達基本情報 ① 森林保有者→伐採企業 ② 伐採企業、輸送企業、貯木場→製材企業 ③ 製材企業→サプライヤー ④ サプライヤー→工場のフロー	a 実材番号								
	b 実材名、または実材番号	台板 10mm厚	台板 21mm厚	台板 10mm厚+2.5mm厚 MDF	-				
	c 材料品選択状況	選択台板	選択台板	選択台板	-				
	d 樹種品選択状況	ボプラ	ユーカリ	ユーカリ	ゴムノキ				
	e 産地国名 (選択した樹) 品選択状況	中華人民共和国内	ベトナム	ベトナム	タイ				
	f 伐採した地域(国、都道府県)レベル								
	g 実材購入先名								
	h 製材企業名								
	i 森林管理区番号(天然林、台板、乗板の場合) 乗板所(MDF、パーティクルボードで、森林管理区分不明な場合のみ可)								
	j 森林区画または乗板所名の住所 乗板所(MDF、パーティクルボードで、森林管理区分不明な場合のみ可)								
k 伐採企業(者) ※パーティクルボード、MDFにおいて伐採企業が多数ある場合は代表1社 証明書においてはサプライヤーにて3年間のデータ保管 l 代表商品シリアル									
【2】 書類別証明書	※ 製材企業→サプライヤーの ① 実材仕入の納品書 ② 実材仕入のインボイス のいずれか必須	①-1 実材仕入の納品書	ファイル名 発行日	書影	ファイル名	書影	ファイル名	書影	ファイル名
		①-2 実材仕入の納品書	ファイル名 発行日						
		①-3 実材仕入の納品書	ファイル名 発行日						
		②-1 実材仕入のインボイス	ファイル名 発行日	☑ INVOICE NO.20251123 2025/11/23					
		②-2 実材仕入のインボイス	ファイル名 発行日						
		②-3 実材仕入のインボイス	ファイル名 発行日						
	※ 森林保有者→伐採企業の 売買契約書	① 実材の売買契約書	ファイル名 発行日						
	※ その他情報 ①-④は入手できたものを提出	① 森林管理区番号	管理区ファイル名						
		② 森林管理区番号	管理区番号						



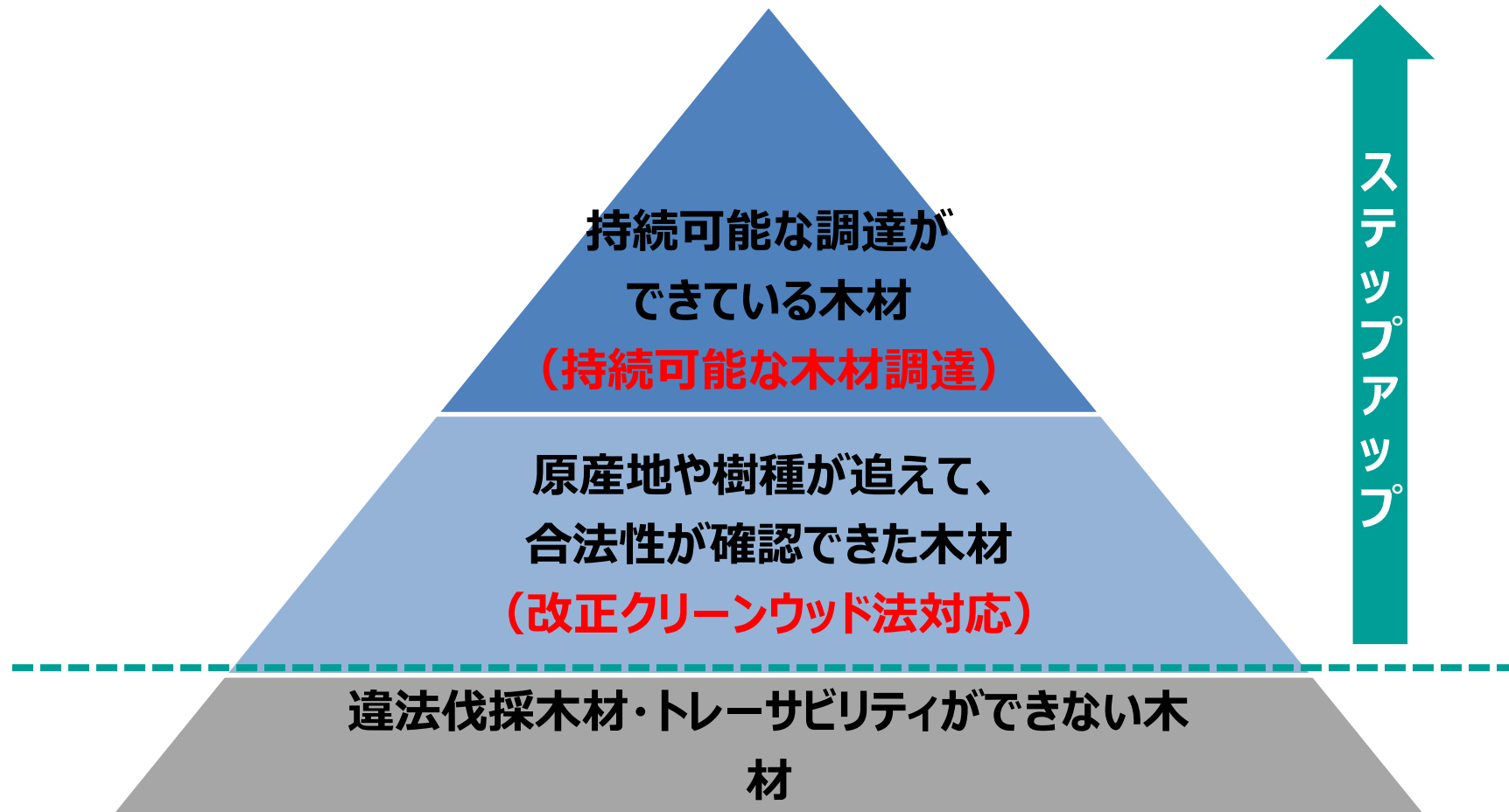
- サプライヤーが使用木材の最新情報を入力&エビデンス登録 (特に適法エビデンスを収集しやすい状態へ)
- エビデンスはAI&OCRを使って自動翻訳化
- 使用樹種と製品の関連性を担保

➡ ここで集めた情報やエビデンスを「木材調達トレーサビリティ調査」でも活用

ニトリグループが目指す持続可能な木材調達

⑥ 仕組みづくりの工夫

「持続可能な木材調達」は合法性の確認がベースにあってこそ成り立つ



木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり

⑥ 仕組みづくりの工夫（2023年度～）

商品開発者に、新規サプライヤーとの契約段階から「出どころがわかる」木材調達を意識してもらうことが重要。サプライヤー側への説明会も実施。

説明会の実施

調達に関わる従業員等約700名へ。複数回にわけオンライン説明会を実施

社内ポータルサイトでの情報配信
マニュアル動画配信（多言語）

新規取引時の説明の標準化

調達方針に誓約いただくための説明内容をマニュアルに記載、新人でも対応できるように工夫

▼2024年 オンライン説明会の様子（国内外）

調達ガイドライン・使用制限物質リスト第二版・木材関連チェッ... ビデオについて

共有 調達方針と目標の設定が必要な理由 コメント

ビデオの設定

【調達方針と定量目標が必要な理由】

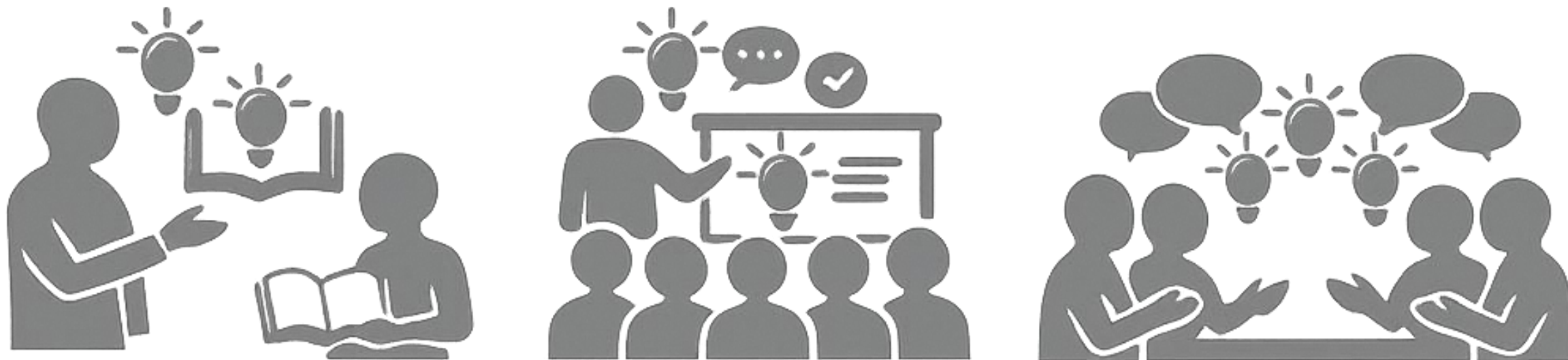
- 持続可能な調達に関する国際ガイドライン(ISO20400)、ESG評価機関(FTSE)等で、仕組みとして、「調達方針の制定」「目標の設定」をした上で、それを基にトレーサビリティの実施および結果の開示が求められている。
- 他社も調達方針および目標を開示しているケースが多く、投資家からの要望も強い。
- お客様にとって、トレーサビリティの仕組みや目標を開示することで、ニトリの家具を安心して購入していただくことができる。

Copyright 2025 NITORI HD. All Rights Reserved 15 14:13 / 1:32:03

⑥ 仕組みづくりの工夫

他社、官公庁、NGO団体等との情報交換を行うことでの知見拡充
(住友林業、経済産業省、林野庁、WWFジャパンなど)

専門的な知識がないからこそ**“先生”を見つけることが大事**



アジェンダ

- ・木材調達トレーサビリティ調査を開始したきっかけ
- ・木材調達トレーサビリティ調査の難しさ
- ・木材調達トレーサビリティ調査の仕組みづくり
- ・**木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）**

木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）

次はデューデリジェンス（2025年度からキックオフ）

①情報を集める

= トレーサビリティ

- (1) どこから来た木？
「伐採国・産地」
- (2) この木何の木？
「樹種」
- (3) 誰が提供？
「サプライヤーの源流」まで

②リスクを評価

= トレーサビリティ

- (1) 産地リスクはないか
- (2) 違法性はないか
- (3) 人権侵害等に
関与していないかなど

③リスクを緩和・低減

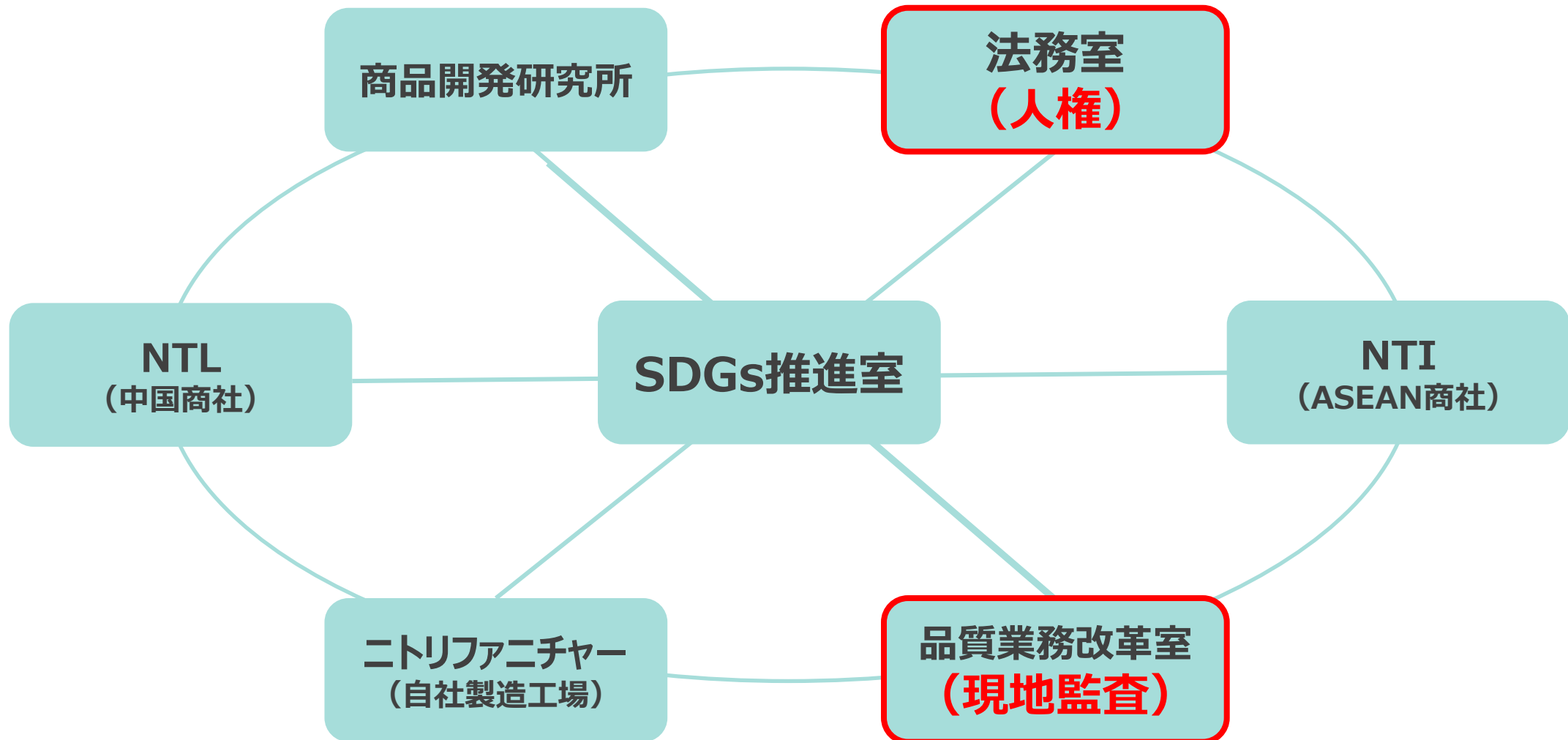
= デューデリジェンス

- (1) 監査
- (2) 是正・改善
- (3) 救済措置
- (4) 指導
- (5) 取引停止
など

一連のPDCA = デューデリジェンス

木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）

① 社内体制の構築 「人権」と「現地（工場）監査」の担当部署をアサイン



木材調達デューデリジェンスの仕組みづくり（課題）

②PDCAの仕組みづくり

- ・トレーサビリティ調査結果のサプライヤーへのフィードバック開始（2025年度～）
最終的な評価を返却し、次年度の調査に活かす。

- ・サプライヤー監査のトライアル実施（2025年度～）
一部サプライヤーにて木材調達や人権に関する模擬監査を実施。
➡ 自社の合格基準を策定。
その基準に従い、複数社でトライアルを実施。

- ・監査体制の構築に着手（2026年度～）



➡ デューデリジェンスを通じて、サプライヤーとの関係性を強化していく

さいごに（私見ですが・・・）

- ・課題は山積みでまだまだ手探りであるが、**少しずつ確実に進んでいる。**
- ・やることは「あたり前のこと」。手間はかかるが決して難しいことではない。
- ・壁に当たっても諦めずに粘り強く考え抜くことで、解決策はみえてくる。
- ・優先順位を決めて、拙速には進めず、年々精度をあげていく。

■めざす姿

いままでは・・・

『安さ』の商品提供
コストのかからない
原材料で商品価格
へ還元



これからは・・・

環境・社会への配慮がされた持続可能な
木材を使い、『**お、ねだん以上。**』の価値ある
商品づくりをめざしていく。



ご清聴ありがとうございました。